

【参 考】平成25年度の財務諸表

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、総務省が示した基準で貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしている。

2 普通会計の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
1 公共資産	43,256	42,798	458
道路、学校、庁舎等有形固定資産	43,253	42,791	462
売却可能資産	3	7	▲4
2 投資等	4,589	4,791	▲202
投資及び出資金	2,076	2,118	▲42
貸付金	1,267	1,359	▲92
基金等	1,246	1,314	▲68
3 流動資産	3,598	3,512	86
減債基金等現金預金	3,538	3,456	82
未収金	60	56	4
資産合計 A	51,443	51,101	342
1 固定負債	36,472	35,526	946
2 流動負債	4,700	5,004	▲304
負債合計 B	41,172	40,530	642
	(30,529)	(31,130)	(▲601)
(Bのうち地方債)	35,838	34,755	1,083
(Bのうち退職手当引当金)	4,730	5,129	▲399
純資産合計 C (A-B)	10,271	10,571	▲300
	(20,914)	(19,971)	(943)
負債・純資産合計 D (B+C)	51,443	51,101	342
	(51,443)	(51,101)	(342)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

- ・ 公共資産は平成24年度と比較して、458億円増加している。これは、景気・経済・雇用対策のため、公共事業を実施したことにより、資産形成が進んだことなどによるものである。
- ・ 投資等は、貸付金の償還などにより202億円減少している。
- ・ 流動資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより86億円増加している。
- ・ これらの差引により資産合計(A)は、平成24年度と比較して342億円増加している。
- ・ 負債合計(B)は、平成24年度と比較して642億円増加している。これは、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加によるものである。
- ・ 純資産合計(C)は、平成24年度と比較して300億円減少している。

負債が大幅に増加し、純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が、純資産に計上されず、負債に計上されているためである。その影響を除けば、平成24年度と比較して、負債は601億円減少、純資産は943億円増加している。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものの。

(単位:億円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
1 人に係るもの	4,411	4,793	▲ 382
人件費	4,011	4,210	▲ 199
退職手当	503	493	10
退職手当引当金繰入金等	▲ 103	90	▲ 193
2 物に係るもの	1,825	1,812	13
減価償却費	1,368	1,349	19
物件費等	457	463	▲ 6
3 移転支出的なもの	5,229	5,096	133
社会保障給付	627	636	▲ 9
補助金等	4,602	4,460	142
4 その他	438	440	▲ 2
経常行政コスト A	11,903	12,141	▲ 238
1 使用料・手数料	156	157	▲ 1
2 分担金・負担金・寄附金	135	116	19
経常収益 B	291	273	18
純経常行政コスト C (A-B)	11,612	11,868	▲ 256
経常コストに対する経常収益比率 B/A	2.4%	2.2%	0.2%

- ・ 経常行政コスト(A)は、平成24年度と比較して238億円減少している。これは、移転支出的なコストとして株式等譲渡所得割交付金などの補助金等が増加した一方で、人に係るコストとして地方公務員給与費の削減に伴う給与減額措置の実施により人件費が減少したこと、退職手当支給割合の減により退職手当引当金繰入金等が減少したことなどによるものである。
- ・ 経常収益(B)は、平成24年度と比較して18億円増加している。これは、水資源機構営用水事業に係る市町村からの負担金の増などによるものである。
- ・ これらの差引により純経常行政コスト(C)は、平成24年度と比較して256億円減少している。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	10,571
純経常行政コスト	▲ 11,612
一般財源	8,997
補助金等受入	2,419
臨時損益	▲ 101
資産評価替えによる変動額	▲ 3
期末純資産残高	10,271

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものの。

(単位:億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,420	1 経常的収支の部	12,810	2,390
人件費	4,786	地方税	5,215	
補助金等	3,988	地方交付税	2,803	
その他(社会保障給付等)	1,646	その他(国庫補助金等)	4,792	
2 公共資産整備収支の部	2,522	2 公共資産整備収支の部	1,744	▲ 778
公共資産整備支出	1,931	国庫補助金等	669	
公共資産整備補助金等支出	567	地方債発行額	771	
他会計への建設費充当財源繰出支出	24	その他(基金取崩額等)	304	
3 投資・財務的収支の部	3,172	3 投資・財務的収支の部	1,467	▲ 1,705
貸付金	1,108	国庫補助金等	172	
地方債償還額	1,618	貸付金回収額	1,222	
その他(基金積立金等)	446	その他(地方債発行額等)	73	
		当年度現金増減額		▲ 93
		期首現金残高		523
		期末現金残高		430

3 連結会計の概要 連結の範囲

会計又は法人	内 容
普通会計	一般会計及び13特別会計
公営企業会計	病院事業、電気事業、工業用地造成事業、工業用水道事業
公営事業会計	流域下水道事業、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
地方3公社	福岡県土地開発公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (25団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター他

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
1 公共資産	52,183	51,883	300
道路、学校、庁舎等有形固定資産	52,179	51,866	313
売却可能資産	4	17	▲13
2 投資等	2,423	2,548	▲125
投資及び出資金	387	448	▲61
貸付金	566	558	8
基金等	1,470	1,542	▲72
3 流動資産	4,227	4,108	119
資金	3,760	3,662	98
未収金等	467	446	21
4 繰延勘定	4	4	0
資産合計 A	58,837	58,543	294
1 固定負債	40,622	40,034	588
2 流動負債	5,528	5,600	▲72
負債合計 B	46,150	45,634	516
	(35,507)	(36,234)	(▲727)
(Bのうち借入金)	40,385	39,431	954
(Bのうち退職手当引当金)	4,766	5,170	▲404
純資産合計 C (A-B)	12,687	12,909	▲222
	(23,330)	(22,309)	(1,021)
負債・純資産合計 D (B+C)	58,837	58,543	294
	(58,837)	(58,543)	(294)

(注1) () は、負債計上されている臨時財政対策債を除いた値

(注2) 連結上の資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。(以下同じ)

○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	公益財団法人 等	合計
公共資産	43,256	2,642	322	5,843	120	52,183
投資等	1,602	182	0	6	633	2,423
流動資産	3,571	420	30	100	106	4,227
繰延勘定	-	-	-	4	-	4
資産合計	48,429	3,244	352	5,953	859	58,837
構成比	82.3%	5.5%	0.6%	10.1%	1.5%	100.0%
固定負債	36,472	884	28	3,193	45	40,622
流動負債	4,700	212	19	547	50	5,528
負債合計	41,172	1,096	47	3,740	95	46,150
構成比	89.2%	2.4%	0.1%	8.1%	0.2%	100.0%
純資産	7,257	2,148	305	2,213	764	12,687
構成比	57.2%	16.9%	2.4%	17.5%	6.0%	100.0%

(注1) 該当金額がない場合は「-」を、1億円未満の場合は「0」を記載している。(以下同じ)

(注2) 相殺消去後の数値で記載している。(以下同じ)

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
1 人に係るもの	4,512	4,893	▲ 381
人件費	4,113	4,309	▲ 196
賞与・退職手当引当金繰入等	399	584	▲ 185
2 物に係るもの	2,159	2,221	▲ 62
減価償却費	1,602	1,584	18
物件費等	557	637	▲ 80
3 移転支出的なもの	5,164	5,016	148
社会保障給付	627	636	▲ 9
補助金等	4,537	4,380	157
4 その他	546	612	▲ 66
経常行政コスト A	12,381	12,742	▲ 361
1 使用料・手数料	156	155	1
2 分担金・負担金・寄附金	147	126	21
3 その他	615	644	▲ 29
経常収益 B	918	925	▲ 7
純経常行政コスト A-B	11,463	11,817	▲ 354
経常コストに対する経常収益比率 B/A	7.4%	7.3%	0.1%

○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	公益財団法人 等	合計
人に係るもの	4,411	9	44	12	36	4,512
物に係るもの	1,621	193	37	174	134	2,159
移転支出的なもの	5,135	21	-	0	8	5,164
その他	441	16	3	47	39	546
経常行政コスト合計	11,608	239	84	233	217	12,381
構成比	93.8%	1.9%	0.7%	1.9%	1.7%	100.0%
使用料・手数料	156	-	0	-	0	156
分担金・負担金・寄附金	119	15	2	7	4	147
その他	-	135	35	364	81	615
経常収益合計	275	150	37	371	85	918
構成比	30.0%	16.3%	4.0%	40.4%	9.3%	100.0%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金 額
期首純資産残高	12,909
純経常行政コスト	▲ 11,463
一般財源	8,997
補助金等受入	2,465
臨時損益	▲ 216
資産評価替えによる変動額	▲ 5
期末純資産残高	12,687

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,789	1 経常的収支の部	13,458	2,669
人件費	4,888	地方税	5,215	
社会保障給付	627	地方交付税	2,803	
補助金等	4,014	地方債発行額	1,797	
その他(物件費等)	1,260	その他(国庫補助金等)	3,643	
2 公共資産整備収支の部	2,608	2 公共資産整備収支の部	1,787	▲ 821
公共資産整備支出	2,051	国庫補助金等	709	
公共資産整備補助金等支出	518	地方債発行額	771	
その他(地方三公社公共資産整備支出等)	39	その他(長期借入金借入額等)	307	
3 投資・財務的収支の部	3,513	3 投資・財務的収支の部	1,763	▲ 1,750
貸付金	1,098	国庫補助金等	172	
地方債償還額	1,733	貸付金回収額	1,092	
その他(長期借入金返済額等)	682	その他(長期借入金借入額等)	499	

当年度資金増減額	98
期首資金残高	3,662
期末資金残高	3,760